

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の人口 13.6 億人、年 710 万人増

少子高齢化率 15%、潜在成長力低下に懸念

■ 中国の人口 13.6 億人、年 710 万人増

中国国家統計局は 26 日、2014 年末の総人口が前年末より 710 万人多い 13 億 6782 万人だったと発表した。少子高齢化に伴い、就業年齢に当たる 16～59 歳の人口は 371 万人減り、9 億 1583 万人だった。一方、65 歳以上の人口は 594 万人増えて 1 億 3755 万人と、全体の 1 割を突破した。

少子高齢率 15%に

中国では 60 歳以上の高齢者数が 2013 年に 2 億人を突破し、総人口に占める比率が約 15%に達した。中国社会科学院人口・労働経済研究所の蔡昉所長は、「影響を過小評価すべきではない。中国の 15～59 歳の人口はすでに減少に転じ、潜在成長率の低下が懸念される。10 年まで中国の潜在成長率は 10.3%だったが、11～15 年は 7.6%、さらに 20 年までの 5 年間は 6.2%に低下すると推計している。根底には労働力の減少がある。」と説明、労働人口の減少による経済への打撃を懸念している。

必要な改革は。

労働力の供給増が必要で、そのためには都市と農村で分かれる戸籍制度の改革が有効だという。農村から都市に出稼ぎに来る農民工に都市戸籍を与え、安定的に労働市場に参加できるようにする。また生産性の向上も必要になる。農村から都市に戸籍を変更しやすくすれば、生産性の低い部門から高い部門へ労働移動が進む。独占的な立場の国有企業を改革し、生産性の高い企業の成長を促す一方で、低い企業を淘汰することも必要だ。労働力が不足し、給与が上がるのは必然だ。ただ上昇ピッチには注意が必要だ。

これまで中国の総人口は 22 年ごろにピークに達すると予測していた。今回の緩和は条件付きで、緩和対象となる家庭がすべて 2 人目を望むわけでもない。人口のピーク時期は 1、2 年先になるだろうが影響は軽微だ地予測されている。

■ 中国移動、4G利用者数 1 億人突破

中国移動通信集団(中国通信大手)第 4 世代(4G)の携帯電話サービスの利用者が 2015 年 1 月末時点で 1 億人の大台を突破した。中国の全国各地に 70 万カ所の通信基地局を設けるなど、普及に向けた集中投資が功を奏した。中国移動通信集団は 2013 年末に 4G の携帯電話サービスを本格開始して以来、約 1 年で日本の総人口に迫る規模の 4G 利用者を獲得したことになる。同社の 4G 携帯サービスの利用者は昨年 10 月末時点で 5000 万人を突破、2014 年 12 月の 5000 万人利用者獲得目標を 2 カ月前倒しで達成していた。中国移動の 4G 普及計画は、15 年末までに基地局数を合計 100 万カ所に増やし、利用者を 2 億 5000 万人にまで増やす計画だという。

■ 北京語言大、東京に初の日本分校

中国政府の重点大学の一つで、外国人への中国語教育を専門とする北京語言大(北京市)が 4 月、東京・池袋に分校の開校計画を進めている。日本にいながら北京本校と同様の授業を受け、学位と卒業資格を取得できるようにするという。中国の大学の日本分校は神戸市の天津中医薬大などがあるが、教育省直轄の国家重点大では初めて。中国語の需要は増えているが、就職活動などを考慮して留学を諦める学生も多いという。近年は大気汚染を心配する声も相次いでいる。東京校では 4 月から、中国語と英語、ビジネススキルを身に付ける「ビジネス中英コース」(定員 150 人)を開設し、海外と同じ 9 月入学も受け付け、2016 年度には 6 コースに増やす予定だという。日本人留学生にとっては、中国留学に比べて、安心感があり、各国の留学生と一緒に学べ、積極的に英語や中国語を習得できるメリットがある。北京語言大は政府公認の中国語検定試験「HSK」を開発し、これまで世界から留学生 15 万人以上を受け入れている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 北京、300社の汚染企業を操業停止

北京市発展改革委員会、北京市経済・情報化委員会などの部門が11日に発表した情報によると、北京市は非首都機能の分散を拡大し、今年中に鑄造、鍛冶、小型家具などの12業界を中心分野とし、300社の汚染企業の操業停止・撤退に取り組む予定だという。一方、北京市は「4つの中心」を明確化、政治、文化、国際交流、科学技術中心の都市づくりを実現する。

北京市の「4つの中心」

北京は全国の政治の中心、文化の中心、国際交流の中心、科学技術の革新の中心という都市の位置づけを明確にしている。北京市発展改革委員会の関係者は、この「4つの中心」という戦略的位置づけに合致しない機能はすべて非首都機能だと述べた。北京市発展改革委員会の関係者は、「具体的に見ていくと、一般的な製造業とハイエンド製造業の生産サイクル、首都の資源環境に合致しない農業、プランテーション、養殖業など、サービス業の地域性卸売市場・物流拠点、ローエンド生活サービス業などが含まれる。それから一部の行政事業単位が北京に設置している機構などもある。非首都中核機能の調整と分散化は、北京・天津・河北省の共同発展の重要なサイクルでもある」と分析した。

北京市の新規産業リスト

北京市は2014年に「北京市新規産業の禁止・規制リスト」を制定・実施し、392社の一般製造業および汚染企業を撤退させ、30の産業分散協力プラットフォームを構築し、53の産業移転・分散プロジェクトを推進し、市街地の36の商品取引市場を取り壊し、128件の汚染防止および省エネに向けた技術改善のプロジェクトを実施した。北京市は非首都中核機能の分散を加速するため、今年同リストの修訂を行い、より厳しい措置を講じる。全体量を調整するため、鑄造、鍛冶、小型家具などの12業界を中心分野とし、計画的に300社の汚染企業の操業停止・撤退に取り組み、郷村の工場を撤退させ、一般製造業と地域性卸売市場の分散を加速する。また企業と新規プロジェクトの中関村園區および市級開發区への集約を推進し、他都市の園區や機構との連携を徹底し、医療・教育などの政策の一体化と協力を推進するという。

■ 中国、習近平総書記の「4つの全面」

中国の春節(旧正月、今年は2月19日)の長期休暇が終わり、全国両会(全国人民代表大会と全国政治協商會議)がまもなく開催される。習近平総書記は昨年12月、「小康社会の全面的建設」「改革の全面的深化」「全面的な法による国家統治」「全面的な厳しい党内統治」からなる「4つの全面」を初めて打ち出した。「4つの全面」は、奥深い戦略思想を持った戦略配置にかかわる考え方である。人民日報の記事はこの4つについてそれぞれ「初めて」の要素を明確化し、その重要性を強調、「小康社会の全面的建設」が初めて、「中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現する要の一步」と位置付けられた。「改革の全面的深化」の総目標が初めて、「中国の特色ある社会主義制度を整備・発展させ、国家の統治体系と統治能力の近代化を推進する」とことと確定され、全面的な法による国家統治が初めて、「全面的な改革深化」の「姉妹編」とされ、「鳥の両翼、車の両輪」として位置付けられた。「全面的な厳しい党内統治」の道が初めて示され、「厳しい党内統治の系統性・予見性・創造性・実効性の増強」が求められた。

■ 中国の汚職撲滅、新たな情勢迎える

中国の新年に何が起きるか。世界は中国の未年の新情勢に注目している。ドイツメディアは16日、「中国は旧正月・春節を迎えようとしているが、汚職撲滅の姿勢を弱めていない」と報じた。中国は新年も汚職撲滅キャンペーンを続け、これを常態化することが予想されるという。中国の2015年で最も重要な会議「全国両会」(全国人民代表大会、全国政治協商會議)が、春節中に開幕する。韓国紙『国民日報』は、今年の両会は政治・社会面で、法治国、テロ対策の強化といった国家安全保障や、改革の深化の今後の措置に関する議論を掘り下げることになる。経済面では、中国経済の「新常态」における、経済の安定的な発展の保障に関する各種措置について議論する。李克強総理は全人代で「政府活動報告」を発表するが、中国が2015年の経済成長目標をどのように設定するか注目されている。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431